



いわいずみ



スポーツ 大家族²¹

褒綿の工藤満さん7人家族です。親子で週3日剣道の稽古を行い、文武両道を目指しています。子どもたちは陸上競技でも好成績を収めているスポーツ一家です。

**P2 初訓練
議会中に地震発生を想定**

P4 元年度決算 復興へ着実に前進

P6 決算審査 ここをチェック

P8 こども園の副食費を無償化

P10 町の考えを問う(7議員が一般質問)



今後の方針を協議する加藤議長（左から4人目）と中居町長（右から3人目）など議会・町の代表者

初訓練 議会中に地震発生を想定

一連の対応手順を確認

議会政務調査会（合砂文司会長）は7月9日、議会中に大規模な地震が発生したという想定で、災害時の対応訓練を初めて行いました。

訓練には、議員や中居健一町長と町職員、合わせて30人が参加。議会中に岩手県沖を震源とするマグニチュード6・5、震度4の地震が発生、津波注意報が発令されたことを想定し、地震発生時の一連の対応手順を確認しました。

身の安全を確保 議会審議を中断

地震発生と同時に議場にいる議員や職員、傍聴者は、机の下などに隠れ身の安全を確保。揺れが収まったのち、加藤久民議長が「暫時休憩」（しばらくの間、会議を休憩すること）を宣言し、議会の審議を一時中断。その後、町職員が傍聴者の避難誘導を行いました。

議会と町の代表で 今後の方針を協議

危機管理監が地震の情報や議長、町長に報告。これを受け、議会と町の代表者8人が今後の方針を協議。結果、

し、延会（※2）としました。

訓練の毎年実施と マニュアルの作成

議場での訓練終了後、議員全員で意見交換を行いました。

副町長と総務課長が議会対応とし、町長やその他の職員は災害警戒本部対応に決定。岩泉町地域防災計画（※1）では、津波注意報の発令と同時に町災害警戒本部（本部長＝町長）が立ち上がります。



岩泉町地域防災計画画面上部の「P C版で表示する」をタップ

会期を1週間 延長して延会

協議結果を踏まえて議長は、議会の審議を継続することは難しいと判断。会期を1週間延長することを議会に諮り、全会一致で可決

議場での訓練終了後、議員全員で意見交換を行いました。その結果①あらゆる災害や場面を想定した訓練を毎年実施する②災害時に対応するためのマニュアルを本年度中に作成する―ことを決定。その他、検討事項や反省点などを話し合いました。

災害時の対応 マニュアル案

マニュアルは、議会政務調査会で調査・検討し、本年度中に作成する予定です。

主な内容は①議長・副議長不在時の代行順位の指定②開会中、閉会中の議会の対応③災害発生後の議会の対応④連絡体制の確立―などです。

検討していくもの

- * 傍聴者の避難誘導の方法など
- * 議会基本条例の改正（災害などに関する規定の追加）
- * 議会災害対策支援本部設置要綱の改正

反省点で改善したもの

- * 議場に非常用の懐中電灯が必要
→ 議場と傍聴席に常備灯を5個設置
- * 地震発生時、議場のドアを開けるべきだ
→ 出入り口に一番近い課長2人に依頼



議場に設置した常備灯



報道機関各社の取材の中、行われた訓練

経験を積んでいくことが大切

訓練は、回を重ねる必要がある

感想

緊張感があり大変意義のあるものだった

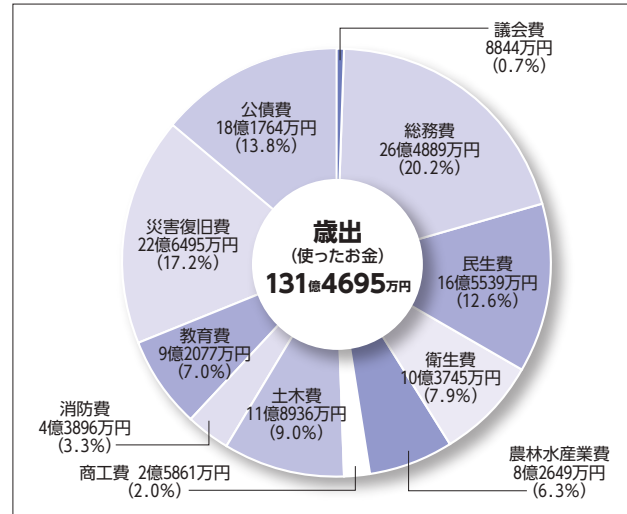
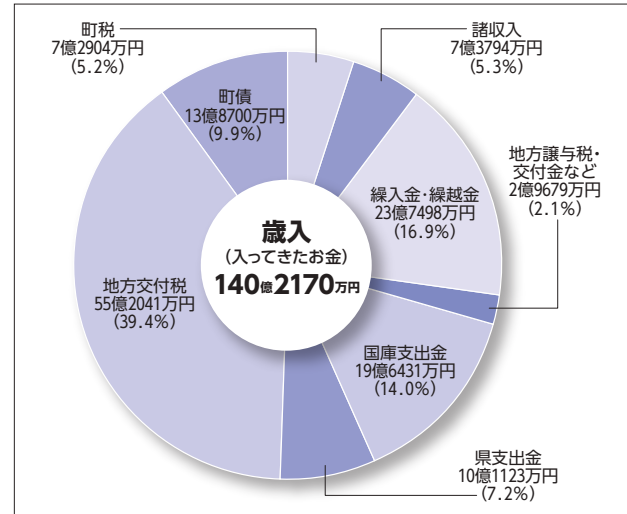
地震情報の結果が早かった。現実には、もっと時間がかかるはずだ



議会基本条例画面上部の「P C版で表示する」をタップ

（※1）町民の生命や財産を災害から保護するため、災害対策基本法に基づき岩泉町防災会議が作成した計画
（※2）その日に予定していた審議が終わらずに会議を閉じること

一般会計決算の内訳



財政用語の解説

【地方交付税】 町の財政力に応じて国から交付されるお金

【国庫・県補助金】 町が行う事業に対して国・県から補助されるお金

【町債】 事業の財源に充てるため国などから借りたお金

【地方譲与税】 国税である自動車重量税などが一定の割合で町に交付されるお金

【繰入金】 積立金から取り崩したお金

【諸収入】 延滞金、預金利子などのお金

【総務費】 一般的な事務経費や財産管理などの経費

【民生費】 高齢者や児童など社会福祉のための経費

【衛生費】 集団検診やごみ処理などの経費

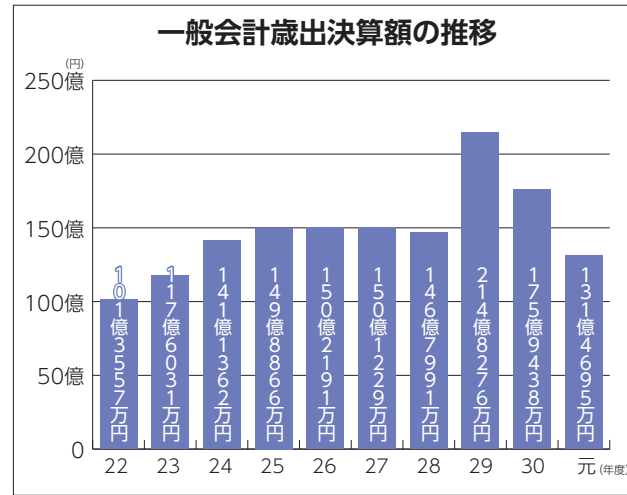
【農林水産業費】 農林水産業の振興や農道・林道の整備、漁港整備などの経費

【商工費】 商工業の振興や観光開発の経費

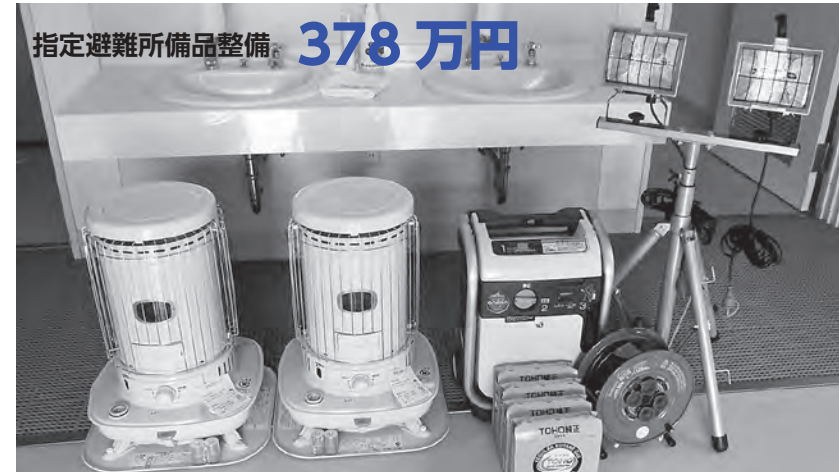
【土木費】 町道や河川整備などの経費

【教育費】 学校教育や社会教育などの経費

【公債費】 事業を行うときに借りたお金の返済金



会計名	歳入	歳出
一般会計	140億2170万円	131億4695万円
特別会計		
国民健康保険	事業勘定 12億1520万円	12億77万円
	診療施設勘定 4014万円	3739万円
後期高齢者医療	1億1718万円	1億1326万円
介護保険	事業勘定 15億9225万円	15億7353万円
	サービス事業勘定 1121万円	981万円
簡易水道	8億4224万円	7億7521万円
観光事業	2億2632万円	2億1038万円
公共下水道事業	2億174万円	1億9266万円
大川財産区	262万円	261万円
合計	182億7060万円	172億6257万円



元年度決算

復興へ着実に前進

9月定例会は、9月10日から18日までの9日間の日程で開かれました。

一般質問では7人の議員が登壇し、新型コロナウイルス対応や町政運営の基本姿勢をたどしました。【質問の内容は10～17ページ】

町長から提案のあった条例や補正予算など13議案、元年度一般会計と7特別会計の決算を慎重に審議。全て全会一致で原案のとおり可決・認定しました。【関連6～9ページ】

一般会計131億円の歳出決算を認定

元年度一般会計の歳出決算額は131億4695万円、前年度比44億4743万円(△25.3%)の減少となりました。

減少した主な要因は、台風の災害復旧費

※写真の決算額は、元年度のみの金額で、全体の事業費ではありません。

ここでは、決算の状況と主な事業をお知らせします。

前年度比 25.3% 減



元年度決算の詳細は町のHPから



決算審査

町有財産の今後をたただす

決算審査特別委員会（畠山直人委員長）は9月16日から18日までの3日間、一般会計と7特別会計の元年度決算を審査しました。
ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの内容を要約してお伝えします。

会議録



産 町管理財産を減らすべき 財処分や売却を考えていく



町の中心部にある旧岩泉公民館の跡地



廃校舎の利活用も課題（旧大川中）

問 町の財産管理の対応は。

答 本年度、施設管理計画を策定する。

問 維持補修費が増えている要因は。

答 ぴーちゃんねっと伝送路の維持費や教育施設などの水回りの補修費が増えている。

問 利用見込みのない施設や土地は、売却するなど町の管理財産を減らすべきでは。

答 慎重に判断し、処分や売却を考えていく。

商 高校生派遣の成果は 工 自信と積極性が出た



力強い七頭舞を披露した泉高生

問 ご当地グルメ推進事業の内容は。

答 兵庫県で開催されたB-1グランプリ（※）への岩泉高校七頭舞同好会の派遣費用である。

問 派遣の成果は。

答 感謝の心や自信と積極性が出た。学校や町への還元を期待している。

金 滞納処分の状況は 税 28件の差し押さえ

問 町税の収入未済額が約1300万円。滞納処理の状況や今後の取り組みは。

答 納税できる資力の有無などの調査を行い、納税できない人は執行停止（※1）としている。資力があるにも関わらず納めない

場合は、法に基づき滞納処分を行う。

問 元年度の滞納処分の状況は。

答 預貯金14件、給与8件など28件の差し押さえを行った。380万円ほど町税に充てた。

寄付金 ふるさと納税増の要因は 寄付しやすい金額を設定

問 ふるさと納税が1千万円増加している要因は。

答 30年度から返礼品を40種類以上追加した。一番低い寄付金額を1万円から5千円に変更し、寄付しやすい金額を設定したためと考えている。

問 本年度の状況は。

答 9月17日現在、2687件4127万円。前年比145.6%である。

元年度のふるさと納税額は、8304万円（5586件）です。

バ 一目で分かる時刻表を ス 作成方法を調査・研究



高齢者にとって町民バスはかけがえのない足です

問 利用者が増えている路線の要因は。

答 通学利用者が増えたほか、小本線は観光客の増である。

問 町民バスの時刻表の文字が小さくて見づらい。一目で分かるものができるか。

答 1枚に詰め込んでいるため細かい作成方法を調査・研究していく。

創意工夫を凝らした 行財政の運営に期待

～決算審査意見～



佐々木良治 代表監査委員

監査委員による決算審査は7月28日から8月25日まで行われました。9月10日の本会議で報告した決算審査意見の内容を要約してお伝えします。

経済収支比率（※2）は90.5%で前年度比2.1%上昇。実質公債費比率（※3）は13.0%で前年度比2.2%上昇している。財政構造の弾力性の保持に注視が必要である。実質公債費比率は上昇傾向にあるが、町債現在高（借金）は減少した。主要基金（貯金）の保有額も台風災害前まで回復し、堅実な財政運営は評価する。今後を展望すると、

地方税財源確保を 求める意見書可決

【意見書の要旨】

新型コロナウイルスの影響で地方税収が大幅に減少することが予想される。万全な減収補填を行い、地方税財源の確保を国に強く求めるもの。

（※1）税金の効力や処分の執行などを停止すること
（※2）家計に例えると給料に対する食費や生活費、ローン返済など常に必要な経費を示す割合
（※3）一般財源に対する公債費（借金）の割合。18%を超えると国の許可が必要

（※）ご当地グルメをテーマにした日本最大級のまちおこしイベント

次は、こども園の副食費を無償化

こども園の副食費を無償化が3歳以上児から10月から



条例補正予算審査特別委員会（坂本昇委員長）は9月14日、付託された条例7件、補正予算4件を慎重に審査。
町立こども園に通う3歳以上児の副食費（給食やおやつ代など、月4500円）を10月分から無償にする条例改正案など全ての議案を可決すべきものと決定。同日の本会議において全会一致で可決しました。
ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの内容を要約してお伝えします。

子育て 3歳未満児の無償化は 保育士の確保が課題

問 3歳以上児の副食費が無償になる。3歳未満児の無償化をする考えはないか。

答 年間300万円、350万円程度が見込まれる。

問 無償化による町の財政負担は。

◇こども園副食費の無償化は、元年9月定例会で林崎寛次郎議員が、2年3月定例会では畠山昌典議員が一般質問で提言しています。

ますの声

副食費の無償化は、家計にはとても助かりますが、町の財政は大丈夫かと心配にもなります。子どもが食べるくらいは支払ってもいいけどなという思いもあります。



佐野 志保さん（岩泉・45歳）



子どもたちの元気が町の活力

防 65歳未満への無料接種は ワクチン確保などに限界

問 インフルエンザ予防接種無料は、65歳未満も検討したのか。

答 全町民を対象に検討したが、ワクチンの確保や医療体制に限界があるため対象者を絞った。

問 対象外の人を無料にした場合の費用はいくらか。

答 約4千万円である。

問 予防接種を受けられる医療機関は。

答 町内は、済生会岩泉病院と各診療所（※1）。町外の医療機関での接種は、事前に役場へ電話連絡や申し出が必要である。後日、受診券などの書類を本人へ送る。

予防接種無料の対象者

- * 65歳以上
- * 妊婦
- * 高校生以下
- * 町内で勤務する医療・介護従事者、教職員、保育士など

観 事業費の配分割合は 光 ホテル2施設に均等

問 宿泊事業者緊急対策支援事業（※2）第1弾の状況は。

答 4施設で事業を実施している。ホテルはほぼ完売。旅館は20〜50%程度である。

問 今回の事業費の配分割合は。

答 2つのホテルに均等に配分する。対象を県内の他、東北6県と新潟を加える。

ますの声

コロナの影響で客足が遠のいていましたが、宿泊助成の効果で忙しくなり感謝しています。助成を延長するのはありがたいです。おもてなしの心でお客様をお迎えます。



畠山 淳子さん（岩綿・25歳）

議決された議案の一覧は町のホームページで確認できます。



請願

1件を採択 議員発議で 条例制定へ

請願2件のうち、1件を採択、1件を不採択と決定しました。

- ◆岩泉町に放射性廃棄物を持ち込ませない条例（仮称）制定の請願
- * 請願人 豊かな三陸の海を守る会
- * 共同代表 横田有平
- * 紹介議員 三田地和彦、合砂丈司、小松ひとみ
- * 付託先 総務常任委員会
- * 請願の要旨 三陸沿岸の豊かな自然を守るため、放射性廃棄物を持ち込ませない条例を制定すること
- * 審査の結果 採択（議員発議で条例制定予定）
- 不採択 安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級の実現を求める請願

職 可能な業務など規定 員 テレワークの運用は

問 町職員のテレワークには、セキュリティの問題がある。ガイドラインは。

答 新型コロナウイルスの緊急事態宣言時に職員テレワークに取り組んだ。すでに要領を定め、可能な業務などを規定している。

問 テレワークを行っているところでは、通勤費をカットして、電気料を支給するといった報道がある。検討しているか。

答 県や近隣市町村の情報収集している。現時点で電気料などは自己負担である。

ますの声

放課後児童クラブの職員なので、これまでも予防接種は極力受けていました。全額補助はうれしいです。感染回避ができるよう、これまで以上にルールを守っていきます。



中村 幸江さん（岩泉・58歳）



9月補正予算の状況

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計	6億3817万円	121億2078万円
特別		
介護保険	564万円	16億274万円
観光事業	1108万円	2億172万円
水道事業会計	2億2426万円	9億6541万円

※水道事業会計は、収益的収支と資本的収支の支出額を合算した額

(※1) 本年度、小川診療所での予防接種は行わない
(※2) 町で指定した宿泊施設を旅行者が利用した場合、5,670円（コロナゼロ）を助成

町の考えを問う

一般質問

7人の議員が登壇

一般質問全文は、町ホームページで公開しています。



一般質問とは、議員が町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて所信や疑問をたずねること。報告や説明を求めることです。9月定例会では7人の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策などの提言や質問を行いました。ここでは、質問と答弁を要約した内容（11ページから17ページ）を登壇順（質問順）にお知らせします。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、マスクなどを着用して一般質問を行いました。



畠山 昌典議員

問 誹謗中傷から守る取り組みを 答 あらゆる手段で啓蒙啓発する

問 町では新型コロナウイルス対策会議で、マスクの配布や手洗い・消毒の奨励、新しい生活様式の推奨などの感染予防策の徹底を図ってきた。対策の成果は十分に発揮されているが、県内でも感染拡大が懸念されている。いつ本町から感染者が確認されてもおかしくない状況である。

町民を感染から守る取り組みを継続しながら、これからは感染した人が誹謗中傷や差別・偏見を受けないようにもすることも町の重要な役割と考えるがどうか。

町長 新型コロナウイルス感染予防対策は、各種広報媒体による呼びかけや消毒研修会など行ってきた。今後も引き続き



小川小学校6年生の皆さん

感染予防に努め、秋冬に流行するインフルエンザ予防対策と合わせて必要な措置を行う。全国的に問題となっている差別・偏見・誹謗中傷は、感染者の健康、生活に影響を与える。受診や検査控えによる感染拡大の恐れもある。誹謗中傷や個人的な臆測に基づく情報の拡散などの行為は控えるよう全世帯にチラシを配布した。今後も、あらゆる手段を活用し啓蒙啓発に取り組んでいく。

問 指定緊急避難場所である廃校舎で、水道が使用できない場所が確認された。トイレも利用できない。避難場所でもあり、今後の廃校舎の活用を進める観点から、水道に限らず施設設備の保守に努めるべきと考えるがどうか。

問 廃校舎設備の保守を 答 保守点検に配慮する

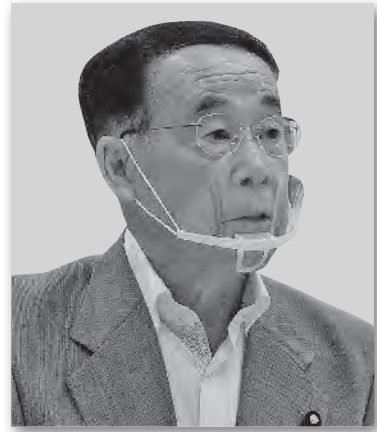
問 本年度の新規事業である、廃校舎施設利用調査事業の進捗状況は。

町長 現在、廃校舎8施設の活用を役場内部の検討組織で調査研究を進めている。10月中には調査結果

町長 施設の基本的機能の維持管理には努めているが、水道施設に不具合が発見され、現在、調査中である。第一次開設避難所の拡大により、新たに旧校舎6施設を指定した。安心して避難所として利用できるよう、保守点検などには、なお一層配慮していく。

17文字のひとりごと

励ましもマスクの中の微笑みまで



畠山 和英議員

問 8月14日、国道340号に接する大川大渡地内の県道で岩盤崩落事故が発生した。この箇所は道幅も狭く、右脇がそり立ち、今後も崩落が心配される。早急に改良整備を図る必要がある。未改良区間の多い本路線の各所には、道路改良が完了するまで、待避所の整備要望が必要と考えるがどうか。

町長 一般県道大川松草線の危険箇所の整備は、8月19日に大川地区道路整備促進期成同盟会で岩泉土木センターに対し早期復旧の緊急要望を行った。今後も、危険箇所の早期復旧を目指し、再び事故が発生しない道路整備をなお一層要望していく。本路線の改良整備が促進されるよう、町民



崩落事故発生時の状況

問 国道340号の整備促進を

答 事業化に向け要望活動する

一丸となり要望活動に取り組んでいく。

問 国道340号宮古市和井内から落合間の未改良区間の整備は、宮古市側の一部が本年度新規事業化される。岩泉町側も宮古市側と並行して令和3年度から新規事業化され

町長 国道340号宮古市側の未改良区間約4kmのうち1.7kmは本年度事業化となり、令和8年度には完成する計画と聞いている。しかし、岩泉町側の未改良区間は、事業スケジュールがまだ示されていない。早急な事業化に向け、これまで以上に町民の支援を得ながら強力に要望活動を行っていく。

問 介護現場の感染防止対策は

答 保健所の指導で適切に対応



坂本 昇議員



防護服の着脱訓練を行う特別養護老人ホーム百楽苑の職員

問 介護従事者や医療・健康指導者は、常に新型コロナウイルスの感染リスクと向き合いつつ仕事を従事している。感染防止用具は、より防疫精度の高いものが要求されると考えるが、対策はできているのか。

町長 介護従事者などの感染防止のための防護用具は、感染症法に定められた基準や国・県の通知、保健所の指導などに基づいた適切な対応を行っている。

問 新型コロナウイルスの影響で、介護サービス事業者の経営状況はどうか。

町長 ショートステイやデイサービスの利用者が増えたことが減収はあっても影響は少なかったと認識している。

問 ショートステイやデイサービスの利用を控えている実態があれば、運動機能の低下などが懸念される。対応状況は。

町長 利用を控えた人には、ケアプランの見直しや電話相談などを行っている。自宅で個々に合った機能維持の活動に取り組むよう周知している。

問 誹謗中傷を行わない啓発を

答 広報媒体を通じお願いする

問 町民に対して、感染者などへの誹謗中傷は決して行わないよう啓発すべきと考えるがどうか。

町長 「新しい生活様式」を実践する中で、感染者や関係者に対して、思いやりのある行動と冷静な対応を町民にお願いしてきた。

町長 「新しい生活様式」を実践する中で、感染者や関係者に対して、思いやりのある行動と冷静な対応を町民にお願いしてきた。

問 児童生徒に対して、啓発を行う必要があると考えるがどうか。

町長 児童生徒への誹謗中傷の防止は、感染症の正しい知識や差別、偏見などの防止に關わる「心のサポート授業」を行いながら啓発に努めている。

保護者にも感染者などに対する誹謗中傷は、行わないようお願いしている。

問 経済支援策の今後の対応は

答 関係団体と連携し対策検討

問 新型コロナウイルス感染症拡大は、私たちの暮らしを一変させた。企業や事業者などの売上げの減少、休業など地域経済は深刻な影響を受けている。町では、第1弾から第3弾にわたる経済支援

町長 中小企業者などへの支援事業を行ったことで、一定程度の効果はあった。プレミアム商品券は、全て完売した。今後、地域経済への波及効果が表れてくると考えている。

新型コロナウイルス感染症対応策は中長期に及ぶ。関係団体と連携し今後の状況を注視しながら、必要に応じた経済対策を検討していく。

17文字のひとりごと

九十九折る幸子が詠んだ山路整備

17文字のひとりごと

高リスク介護現場の安全を



合砂 丈司議員

問 安家地区には、12行政区、11自治会があり、高齢化率は60%と極めて高い。近年、一人暮らし高齢者が多く行政連絡員のなり手不足や町からの広報の配布、会費や募金などの集金に難儀している。

要と考える。 安家地区は、台風10号豪雨災害の前と現在とでは、100人ほど人口が減少している。今後、高齢化率がさらに高くなるのが予想される。地域住民が安心して地域で生活できるよう、行政区、行政連絡員制度の抜本的な見直し、負担の軽減を図るべきと考えるがどうか。



回覧板や集金などに工夫が必要だ

問 行政区の抜本的な見直しを 答 地域の意見を聴き検討する

17文字の
ひとりごと

集落の
懸念事項は
高齢化

町長 行政連絡業務の遂行は、少子高齢化や人口減少などに伴い、行政連絡員の選任や広報などの配布に難儀している。全国の過疎地域に共通する大きな課題である。

行政連絡員の負担軽減は、配布文書を整理整頓し極力減らす努力をしている。「ピーちゃんねつと」での周知に切り替えるなどの創意工夫も行っている。

本年2月、外部関係団体へ行政連絡員経由の配布文書の削減に関するアンケート調査を行った。重ねて配布文書の削減に努めるよう協力を求めたが、目に

問 クマ被害防止対策を 答 緩衝帯の整備を行う



三田地久志議員



クマ被害防止にみんなで環境整備を

問 果樹農家では、クマによる被害が甚大であると聞いた。

町長 これまでは、農畜産物の被害防止に主眼を置き、追い払い機

周囲の間伐などを行い、見通しの良い環境を整備することも必要と考える。

果樹園などの周辺の間伐や環境整備を集落で行うことに補助金を交付し、検証しながら全町に広めていく考えはないか。

町長 これまでは、農畜産物の被害防止に主眼を置き、追い払い機を進める。

問 小本地区でナラ枯れ(※)が発生した。ナラ枯れ被害を防ぎながら獣害対策をどのように実行していくのか。

17文字の
ひとりごと

クマ被害
防げる間伐
すぐやろう

問 加速度的に人口が減少し地方交付税なども減る中、現在の行政サービスを維持するには財政が厳しくなる。ふるさと納税制度をもっと活用すべきと考える。一次産業の生鮮品や加工品などもふるさと納税の返礼品として発掘し、目指せ「ふるさと納税10億円」である。

ふるさと納税は、自主財源の少ない本町にとって財源確保の有効な手段である。本制度のさらなる活用を図り、提案の内容を調査・研究する。

納税額の目標も設定し、積極果敢に挑戦していく。

問 目指せふるさと納税10億円を 答 目標額を設定し挑戦していく

町長 返礼品の発掘は、岩泉ならではの個性と価値、そして魅力ある返礼品の拡充に努めていく。

プロジェクトチームを立ち上げて進めるべきと考えるがどうか。

(※) カシノナガキクイムシを原因とするブナ科樹木に発生する病気



林崎 寛次郎 議員

問 東日本大震災の被災者は、高齢化が進んでいる。漁業は震災後、水揚げが回復せず、今なお危機的不漁に直面している。さらに直撃したのが、コロナ禍である。

答 費の負担が発生した場合「これまで通り通院する」と回答した人の割合は、30.7%にとどまった。県は、現在、国保医療費窓口負担の免除措置の継続について、市町村の意向調査を実施している。被災自治体の本町も免除を継続する方向で取り組むべきと考えるがどうか。



被災者の経済的支援の継続を望む

問 窓口負担免除の継続を 答 慎重に方向性を定める

町長 本年5月末をもって仮設住宅の入居者がゼロになり、本町

における住宅再建は完了した。東日本大震災被災者に対する免除措置は、終期を見極める時期と考えている。今後、県の考え方や近隣市町村の動向も踏まえ、免除措置の継続は慎重に検討を行い、方向性を定めていく考えである。

問 防災マップの立体化を

答 研究検討を行っていく



立体的に地形を知る新たな防災を進めたい

問 本町では台風10号による豪雨災害で大きな被害を受けてから「地域防災力」を高め

ることに力を注いできた。3年計画での防災士養成も200人達成を叶えようとしている。地球環境の変化から大きな自然災害はこれからも起きると考える。そこで、平面的防災マップから一歩進んで、山の形、川の流れ、平地、地形を立体的に知ることができるとして地形模型ジオラマを作製することを提案する。子どもたちを含めた

地域住民が一体となり取り組めば、おのずと防災教育と地域を詳しく知る機会となると思うがどうか。

町長 自然災害には自然地形が大きく関わっていると考えている。各学校では防災学習で、3D地形分類図を活用した過去の災害からの地形の変化の学習を積み重ねてきた。有芸小学校での防災研修会では、ドローンを活用し、上空から有芸地区の山や川などの地形を見る取り組みを行った。子どもたちがとても関心を持って「知り、考える」きっかけになった。引き続き、地形から学ぶ防災活動を展開し、町民一体となり防災のまちを築いていく。立体模型ジオラマを作ることは、知ることになることが加わり、防災教育として有意義である。研究検討を行っていく。



小松ひとみ 議員

問 免許証自主返納者へ支援を 答 関係団体と連携し研究する

問 高齢者で「車は生活に欠かせないから運転をまだ頑張る」「自分は大丈夫」という声を聞く。

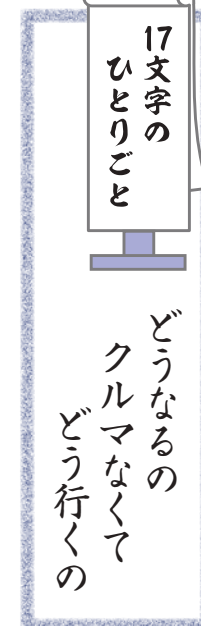
交通対策に取り組む必要がある。本町では、運転免許証の返納者に限らず、65歳以上の町民への路線バス運賃の半額補助や公共交通空白地有償運送事業（※）へ支援を行っている。

他の自治体では、高齢者の運転免許証自主返納者へ独自の支援を行っているが、本町では支援が無い。

他市町村では、免許証返納者に路線バスのチケットや商品券の配布などを行っている事例もある。岩泉警察署など関係団体と連携し、調査研究していく。

町長 高齢者ドライバーによる交通事故は社会問題化している。本町でも運転免許証自主返納も推進しながら

高齢者の交通手段確保は、本町に適合する交通体系を引き続き検討していく。



(※) バスなどが無い地区で、非営利団体が自家用車などを使用して運送する形態

問 台風被災者の減免継続を

答 今後の状況を見極め判断

問 台風10号災害から4年が経過した。消費税が10%に増税となり、更にコロナ禍などで生活は苦しいが被災者も頑張っている。通院や介護サービスを受けられている家庭

しかし、いまだに仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者もいる。窓口負担などの減免継続は、今後の状況を見極めながら慎重に判断していきたい。

の声を聴くと、国保医療費・介護保険利用料の減免はすぐ助かっているとの底から感謝している。今後も台風10号被災者の国保医療費・介護保険利用料の減免継続を必要があると考えられるがどうか。

町長 台風10号豪雨災害被災者は、災害公営住宅への入居や宅地分譲地への移転など住宅再建は着実に進んでいる。

17文字のひとりこと

命綱 切らしてならん 和の心

障がい児施設の運営を民設民営

はまゆり学園

総務常任委員会（坂本昇委員長）は7月21日、民設民営（※1）での運営が検討されている宮古市の障がい児入所施設、はまゆり学園（荒川東永園長）を調査しました。

はまゆり学園は、本町を含む7市町村（釜石市、宮古市、大槌町、山田町、田野畑村、普代村）で構成する岩手県沿岸知の障害児施設組合（管理者山本正徳宮古市長）が運営しています。

はまゆり学園は、本町を含む7市町村（釜石市、宮古市、大槌町、山田町、田野畑村、普代村）で構成する岩手県沿岸知の障害児施設組合（管理者山本正徳宮古市長）が運営しています。

性を伸ばしていくよう支援を行ってきました。開園から49年経過した施設は老朽化が顕著で、建て替えを検討していました。

民設民営の運営方針

昨年、宮古市内で障がい者施設を運営する若竹会（及川稜理事長）から、民設民営による「福祉型障がい児入所施設の整備・運営に関する事業提案」があり

開園から49年経過し施設の老朽化が顕著
はまゆり学園は昭和46年4月、宮古市崎山



老朽化が著しいはまゆり学園の現状を把握

ました。参与会（7市町村の首長で組織する執行機関）と組合議会（7市町村議会の代表議員で組織する議決機関。本町は小松ひとみ議員）で協議を重ね、おおむね提案の形で進める方針となりました。

必要な支援につなげるため

宮古市こども食堂

市社協の有原領一総務課長は「しおかぜキッチン」は、ひとり親ファミリーのための夕ご飯会。子どもや親が抱えるさまざまな問題・課題を見つけ、必要な支援につなげるために行っています。子ども食堂は貧困家庭という偏見は作りたくないです」と子ども食堂の理念を説明しました。

【所感】学園の運営費は、主に構成市町村の負担金です。民営になれば、負担金の支出が無くなります。単年度で建設費用の負担が発生しますが、長期的な視点に立てば民営が好ましいと考えます。（八重樫龍介）

運営方針3つのポイント

- * 障がい児入所施設と障がい者施設を一体型で整備・運営
- * 整備費用は、国の補助金、構成市町村や若竹会の負担金など
- * 運営費の負担無し（本町は毎年度、約800万円負担しています）

子どもや親が抱える問題などを見つめる

総務常任委員会は7月21日、近年実施している自治体が増えている子ども食堂（※2）の本町での可能性を探るため、宮古市社会福祉協議会（赤沼正清会長）の取り組みを調査しました。

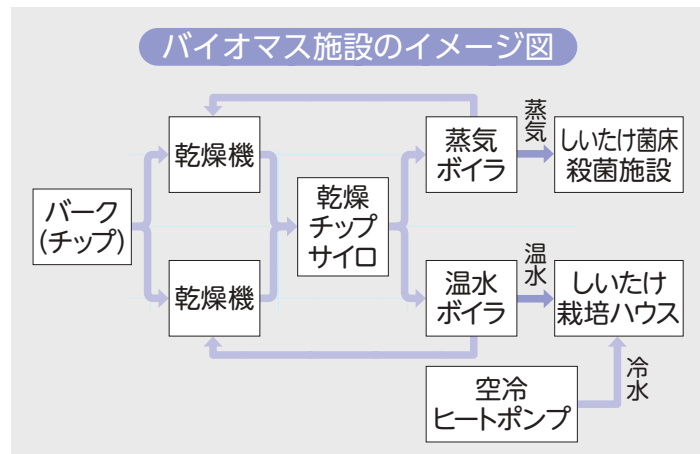
宮古市では、市社協が主体となり、平成28年度から子ども食堂「しおかぜキッチン」を毎月第3土曜日に開催しています。



（※1）民間企業などが設置と運営を行うこと。自治体が設置と運営を行うことを公設公営
（※2）地域住民や自治体が、無料か低価格で子どもたちに食事を提供するコミュニティの場

木質バイオマスで菌床シイタケ生産

久慈市バイオマスエネルギー



久慈市バイオマスエネルギー（株）（日當和孝代表取締役）は平成26年2月設立。久慈地域の製材所で発生した未利用のパーク（樹皮）などを燃料とする木質バイオマス熱供給事業を28年9月に開始。隣接で菌床シイタケを栽培する大規模園芸団地に、冬はハウス暖房用の温水と菌床殺菌用の蒸気を、夏は空冷ヒートポンプチャラー（※2）を使用した外気との熱交換による冷水を供給しています。地産エネルギーの循環型で、年間を通した菌床シイタケの温度管理を行っています。

【所感】大規模園芸団地の構想や整備に当たって、市職員、事業者が連携し事業導入に取り組んだ情熱が伝わりました。生産経費を左右する供給システムの導入は画期的。厳しく決して楽観視できない菌床シイタケ業界でありますが、今後の展開の参考となりました。（畠山和英）

温度管理を徹底しコスト削減で増収

岩泉きのこ産業

産業常任委員会は8月26日、三セク3社との意見交換を行いました。岩泉きのこ産業の柳畑正勝社長は「徹底した温度管理を行い、燃料費の削減に努め、4月〜6月期はプラスに転じた」と説明しました。

三セク各社の状況

岩泉ホールディングス（株）（山下欣也社長）

徹底したコスト削減②例年より単価が高値で推移③新型コロナの影響

新型コロナウイルスの影響で、ホテル、龍泉洞レストハウスなど、1902万円のマイナス。経営は非常に厳しい状況です。町の宿泊助成事業（コロナゼロ割）は、好評によりすでに完売しました。

4月〜6月の営業利益は450万円。内訳は、乳業事業部1959万円、産業開発事業部△1509万円となっています。新型コロナの影響で、道の駅の売り上げの減少が著しい状況です。

岩泉きのこ産業

4月〜6月の利益は752万円。要因は①



温度管理が収益に大きく関わるキノコ栽培

（※1）木くずなどを燃料として利用すること
（※2）外気と熱交換し、循環水を冷却する装置

シリーズ 私の復興 Part-3

本町は、東日本大震災や度重なる豪雨災害によって、多くの住宅や公共施設が被災しました。

この間、町民みなで力を合わせて復旧・復興に取り組んできました。

災害公営住宅の入居、個々の住宅の補修や建設も進み、着実に復興の道を歩んでいます。

町民の皆さんの声「シリーズ私の復興」をお伝えします。



松原 咲子さん (安家・85歳)

8月31日の朝見えた光景は、周りが海のように感じられませんでした。

「餅や団子を作らせていればいつまでも元気だろう」と家に加え専用の作業小屋まで子どもたちが作ってくれました。

一人暮らしですが、ご近所さんと総菜や餅、団子を分け合って仲良く暮らしています。



議会の動き

議員や議会は何をしているの？という声を聞きます。ここでは、議会や議員の主な活動状況をお知らせします。(全日程はQRコードで)

議員は何してんのや

- 7月**
- 6日 議会運営委員会 (役場)
 - 9日 第2回臨時会 (議会議事堂) 補正予算審査特別委員会 (役場) 災害時対応訓練 (議会議事堂)
 - 10日 国道340号宮古岩泉間整備促進期同盟会総会 (宮古市)
 - 16日 産業常任委員会所管事務調査 (久慈市・洋野町)
 - 21日 総務常任委員会所管事務調査 (宮古市)
- 8月**
- 1日 戦没者追悼式 (町内)
 - 4日 議会運営委員会 (役場)

- 第4回臨時会 (議会議事堂)
 - 7日 岩手県に対する市町村要望 (宮古市) 県沿岸知的障害児施設組合議会全員協議会 (宮古市)
 - 20日 漁港検診 (町内)
 - 26日 産業常任委員会所管事務調査 (役場)
- 9月**
- 4日 議会運営委員会 (役場)
 - 7日 知事を囲む懇談会 (盛岡市)
 - 10日 第3回定例会 一般質問 (議会議事堂)
 - 11日 一般質問 (議会議事堂)
 - 14日 条例補正予算審査特別委員会 (役場)
 - 16日 決算審査特別委員会 (役場：18日まで)

議会を傍聴しませんか

次の定例会は、

- 12月3日(木) 本会議・一般質問
- 4日(金) 一般質問
- 8日(火) 条例補正予算審査本会議の予定です。

※都合により変更となる場合があります。

議員と語る会は中止

例年、11月に開催しています町民の皆さんとの意見交換会「議員と語る会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、**中止**と決定しました。



編集後記

▽28年8月の台風10号豪雨災害における町管理の復旧事業は本年度ほとんどが終了します

▽4地区に設置された仮設住宅も本年度中に小川、小本、安家地区で解体となる予定です

▽生活橋は、令和元年度に24橋が完成し、3年度までには20橋程度の復旧が見込まれます

▽県管理の小本川と安家川の河川改修工事が急ピッチで行われています。議会は行政と両輪となり、復旧後を見据えた「まちづくり」を進めて行かなければならないと決意を新たにしています。

広報広聴常任委員長 八重樫 龍介

広報広聴常任委員会

委員長	八重樫 龍介
副委員長	小松ひとみ
委員	野館 泰喜
	三田地 久志
	昌典 和英
	昌典 和英



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会一問伐に寄与した紙」を使用しています。